

地球の未来を変える「SAF（持続可能な代替航空燃料）」



2022年3月2日現在、16社が参加→

地球温暖化を加速させる原因の一つ、二酸化炭素（CO₂）。その排出量削減は、さまざまな業界が解決に取り組む、世界共通の課題です。JALグループも、2050年までにCO₂排出量実質ゼロ（ネット・ゼロエミッション）を目指し、省燃費機材への更新や運航の工夫などを通して、使用する燃料の削減に努めてきました。

燃料の「質」に着目

次のステップへの鍵を握るのが、SAF（Sustainable Aviation Fuel）の開発促進と活用です。SAFとは、「持続可能な代替航空燃料」のこと。原油ではなく、都市ごみ・使用済み食用油・農産物の食べられない部分などから作られ、原料収集から生産、燃焼までのライフサイクルにおいて、CO₂排出量を従来の約80%も削減することができるとされています。また、化石燃料との併用が可能で、給油時に

は既存のインフラをそのまま活用できる利点もあります。JALグループでは、2030年度までに全燃料の10%をSAFに置き換えることにより、自社のCO₂排出量を約20%減らす計画です。

需要が高まる国産SAF

このように、カーボンニュートラルの救世主ともいえるSAFですが、現在の世界の生産量は需要の0.03%未満にとどまっております。日本での認知度もまだまだ低いが現状です。SAFの需要が世界的に高まり、欧米で生産体制の構築が急速に進むなか、国際空港を擁する日本国内においてもSAFの安定供給は急務。国産SAFの開発は国際競争力にも関わる重要なことです。

オールジャパンの取り組み

そのためにJALは、全日本空輸（ANA）と手を取り合い、2

今回のテーマに該当する目標



2021年10月に「2050年航空輸送におけるCO₂排出実質ゼロへ向けて」という共同レポートを策定し、国産SAF普及への意思表明をしました。また、今年3月には国産SAFの商用化および普及・拡大に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」を、日揮ホールディングス、レボインターナショナル、ANAと共同で設立。他業種と「オールジャパン」で連携し、国産SAFの取り組みを加速させ、生産体制の構築に寄与して

いく考えです。SAFを安定的に確保し実用化につなげるためには、他社との協働が不可欠です。JALはこれまでもワンワールドアライアンスメンバーとSAF共同調達を表明するなど、他社との連携を深めてきました。今後はこうした活動を日本国内にも拡大していきます。JALグループはこれからも、豊かな地球を未来へ引き継ぐために、持続可能な航空輸送の取り組みを進めてまいります。

JALグループが推進してきた SAFの取り組み

2009	1月	アジア初となるSAFを搭載した試験飛行に成功
2017	11月	シカゴから日本へのJAL便にSAF搭載
2018	9月	日本企業として初めて、米国のSAF製造事業者であるFulcrum社へ出資
	10月	衣料品の綿を原料にした国産SAF製造プロジェクトを開始
2019	1月	サンフランシスコから日本へのJAL便にSAF搭載
	6月	フランスから日本へのエアバスA350型機デリバリーフライトにSAF搭載開始
2020	3月	衣料品の綿を原料にした国産SAF製造に国内で初めて成功
	6月	日本の航空会社として初めて、「ネット・ゼロエミッション」を発表
2021	2月	国産SAFを搭載した国内初のフライト実施
	6月	国産SAF2種を同時搭載したフライト実施
	10月	JALとANAで共同レポート「2050年 航空輸送におけるCO ₂ 排出実質ゼロへ向けて」を策定
	11月	ワンワールドアライアンスメンバー8社との共同購入として、米国Aemetis社とSAF購入契約を締結
2022	3月	国産SAFの商用化および普及・拡大に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」を設立
	3月	ワンワールドアライアンスメンバー5社との共同購入として、米国Gevco社とSAF購入契約を締結



2015年9月、全国連加盟国（193カ国）により「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」が採択されました。2030年までに、貧困や気候変動、平和的な社会などの17の目標を達成すべく、JALグループも社会の課題解決に取り組んでいきます。